

# 地域政策特殊研究

担当者 初谷 勇

開講時期 通年 単 位 4

特殊研究は1～3年次の3年間を通して行われる演習科目です。

## ●講義の概要

公共政策学、公共経営学の観点から地域政策を研究し、博士論文を作成する上で必要な個別指導を行う。

## ●講義の到達目標

受講生が、みずから設定した研究テーマについて、3年間で独自性のある博士論文を完成させることを目標とする。

## ●講義計画

概ね次のような受講生の研究プロセスに沿って必要な指導を行う。

### 1年目

- ・みずからの研究テーマについて、3年間の調査研究計画を立てる。
- ・研究テーマに関する文献・資料を収集し、先行研究を検討する。
- ・研究テーマに応じた学会・研究会等への入会に努める。
- ・リサーチ・クエスチョンを明確化し、調査研究の焦点を絞る。
- ・1年間の研究成果を論文としてまとめ、報告し提出する。

### 2年目

- ・リサーチ・クエスチョンを発展させて具体的な仮説の設定を行う。
- ・仮説を検証するための独自の分析枠組みを設定し、理論的研究、実証的研究、あるいは両者の併用により証拠や調査データを収集し、分析する。
- ・理論的研究、実証的研究等の成果を論文としてまとめ、報告し提出する。
- ・研究成果をまとめた論文は、学会・研究会等でも報告し、学会誌等へ投稿するよう努める。

### 3年目

- ・研究成果をとりまとめ、博士論文の主要な部分について学会・研究会等で報告発表し、学会誌等に投稿する。
- ・中間論文報告会で研究成果を発表し、質疑に回答するとともに、コメント等を活かして論文を検討、改善する。
- ・学位申請論文を完成させる。

## ●成績評価基準と方法

[評価基準]

- (1) 博士論文作成に必要な、公共政策学あるいは公共経営学に関する専門的な知識や表現力を習得しているか。
- (2) 受講生の問題関心に応じ、適切に研究テーマを設定し、先行研究や関連文献を把握した上で、それらを批判的に検討しているか。
- (3) 研究テーマに即した研究対象を選択し、独自の分析枠組みを設定した上で、必要な理論的研究や実証的研究等を行っているか。
- (4) (2)・(3)に基づく研究成果を、逐次、学会・研究会等で報告発表し、学会誌等へ投稿するなど客観的な評価を受けているか。
- (5) 研究成果をとりまとめ、博士の学位申請論文を完成できているか。

[評価方法]

- 1年目：1年間の研究成果をまとめた論文の内容（100%）
- 2年目：1年間の研究成果をまとめた論文の内容（100%）
- 3年目：博士学位申請論文の内容（100%）

## ●テキスト又は参考文献

受講生の研究テーマに即して、適宜案内、指導する。

## ●受講上の留意点

計画的に調査研究と論文執筆を進め、独自性のある博士論文を作成できるよう、集中し専念すること。